



「環境日本学」を創ろう

早稲田環境塾塾長 早稲田大学特命教授 原 剛



「環境と調和する持続可能な社会発展」が社会の合い言葉になってきている。それは政府の政策目標となり、企業活動の目指すべき方向とされて、大学は文系、理系を問わず環境論と環境技術の講座、研究が花盛りである。

しかし、例えば地球の温暖化を減速させ、生物の多様性を保とうと国際条約、国内法、自治体の条例が一貫して作られて久しいのに、この日本でも事態の改善に目処はついていない。国際環境法も国内の環境関連の法的確には機能していない。私たちが生活の現場で環境保護に取り組もうにも、漠としてとりとめようがない。

なぜ「環境論、環境技術、環境法が栄えて環境滅ぶ」なのか。

その理由は「環境」とは何か、その範囲が明らかでなく、「環境」がその場、その人によりけりでバラバラに扱われ、一人ひとりの生活者が実感し、納得できるまとまりのある形で示され、理解されていないからだ。つまり「環境」とは何か、についての共通した捉え方がないためである。

例えば、あなたが水田稲作を生業とする農民であるとする。その営みは3つの環境に支えられてこそ、物心両面から持続可能になるはずだ。

第一に、水や土、空気即ち自然環境が清浄であること。(自然環境)

第二に、灌漑水路や農道のネットワークが、地域全体として保たれなくてはならない。ものを生産し、消費し、社会集団として暮らしていくことができ

る、いわば人間環境が持続され、再生産されなくてはならない。(人間環境)

第三に、自然環境と人間環境を土台に築かれた、その地域独自の文化が保たれていなくてはならない。(文化環境)

この半世紀、私はジャーナリスト、学徒として国の内外を歩き、日本と世界の環境への取組現場を取材、調査してきた。顧みて日本、アメリカ、ヨーロッパの間には環境問題への取組方に、本質的な差異があることに気付く。

アメリカは環境問題を経済に随伴的なもの、つまり、市場経済の枠内で解決できる問題であると捉えてきた。大気汚染対策として、世界初の亜硫酸ガス排出権取引市場を創設したことが

一例である。

ヨーロッパは概して環境破壊を文化に関わる問題として扱ってきた。環境問題に取り組み際、経済合理性を唯一の価値基準とはせず問題に対処してきた。

例えば生産調整と水質、土壌汚染対策を結び合わせ、化学肥料や農薬を減らし、伝統的な田圃の景観を守る農法に減産補償をするEUの共通農業環境政策が例である。

日本はアメリカの経済合理性、ヨーロッパの文化性、そのいずれからでもなく、その場しのぎの、いわば对症治疗を以て問題に対してきた。その経緯から今では、環境問題を経済の側から構造的に解決するために、市場経済の合理性を以て臨むことを余儀なくされている。さらに環境思想、倫理観が国民の間に高まるにつれ、「文化」としての視点から環境への取組を強めてきているように思える。

他方で、日本はこの半世紀の間、高度経済成長期の産業公害を経て、公共事業による自然破壊を経験し、豊かになった生活がもたらした環境汚染の経験を経て、世界でも比類のない環境・自然保護の実践と知恵を蓄積してきた。

地球の温暖化が一例だが、環境破壊の影響が、不安域から破局域をも視野

に入れざるを得ない状況に到った。今こそ日本社会の豊富で実践的な環境保護への知的財産、技術的成果を再評価し、自然環境、人間環境、文化環境の三方向からその価値の体系化を試みる「環境日本学」を創造し、国際化時代に環境立国を考える日本人の自己確認（アイデンティティ）の礎とすべきである。

以上のような考えを実践するため、私は昨年11月に早稲田環境塾を開設した。そして私たちの経験を持続可能な社会の実現へ生かし、実践する「キーパーソン」を育てる場にしたいと望んでいる。キーパーソンの行動を支える新たな環境理念を求めて、「早稲田環境塾」を拠点にして「環境日本学」の創成を目指そうと考えている。

早稲田環境塾はこの目的を遂げるために、企業、自治体、ジャーナリズム、大学、NGOと協働する。具体的には、早稲田大学大学院アジア太平洋研究センター、日本環境ジャーナリストの会、全国水源の里連絡協議会、企業（JR東日本、Jパワー、佐川急便）と手を組んでいる。塾一期生の45人はこれら協働セクターから参加している。

ちなみに、延べ15回の講座からなる第1シリーズは*無農薬稲作農業と生

産者、消費者提携の原点、山形県高畠町和田の集落での合宿、専業農家で詩人の星寛治さんを囲む「環境とは何か、地域社会から実証する」を課題にした講座と討論に始まります。次いで、「産業公害史、大企業の軌跡と未来」「水俣病、過去・現在・未来」「環境ボランティアの思想と行動」をはさんで*最終回は京都北山の鞍馬寺から貴船神社への山道をたどり、神道、仏教に由来する自然観と近代行政制度とのつながりについて検証した。貫主と宮司に講義をお願いした。

鞍馬寺の信楽香仁貫主、貴船神社の高井和大宮司、妙法院三十三間堂の菅原信海門跡にそれぞれの自社での講演を快諾していただいた。京都合宿には参加申し込みが相次ぎ、45名で打ち切った。

今こそ、私たちが培ってきた豊富で実践的な環境保護の知的認識、技術成果を現代の社会にさまざまな環境、自然保護の制度として継承されてきた日本文化の価値体系と統合し、「環境日本学」の体系を創造し、国際化時代の日本人の自己認識の礎としたい。塾の成果は英文に訳し、国際発信する。